

財政負担

日本には現在、国と自治体合わせて645兆円もの巨額な借金があり、公共事業はその借金の大きな原因となっている。日本の公共事業がどれほど異様なものか、OECD(経済協力開発機構)が毎年発行している「ナショナル・アカウント(1996年)」によって、先進7カ国と比較してみよう。

	公共事業費 (10億ドル)	対GDP費 (%)	国土面積 (平方キロ)	単位面積当たり事業費 (ドル/平方キロ)
日本	402.1	8.7	377,815	1,066,578
アメリカ	129.3	1.7	9,629,091	13,428
カナダ	14.1	2.3	9,979,670	1,412
ドイツ	51.7	2.2	357,046	144,917
フランス	47.0	3.1	543,965	86,387
イタリア	27.1	2.2	301,277	90,033
イギリス	16.1	1.4	244,101	65,983

上表を見ると、まず日本の公共事業費が4000億ドルを超え、これが日本を除いた先進6カ国の公共事業の合計額を、さらに30%も上回る巨額であることがわかる。次いで、単位面積当たりの事業費が、他の6カ国の平均の80倍にも上っていることに驚かされる。つまり日本は世界中に例を見ない、飛び抜けて公共事業の多い国なのである。ニューヨークタイムズ紙が「日本の財政破綻への道は、コンクリートで舗装されている」と書いたが、それは事実なのである。

この異様な公共事業の横綱が「道路整備」であり、第12次5箇年計画(平成10-14年)では総額78兆円がつぎ込まれる予定となっている。これに続くのがダム建設を含めた「治水事業」であり、第9次計画(平成9-15年)で24兆円となっている。この莫大な事業費の大半は「国債」という借金で賄われ、その結果が645兆円の債務残高になっているのである。天文学的な債務残高は以下のような弊害を我が国にもたらす。

- a. 国債の償還及び利払いが、我が国の財政の硬直性を高め、高齢化対策など国民生活に不可欠な行政分野への対応ができなくなる。
- b. 国債の償還は、将来世代の税金によって行われるが、この世代ははまだ政治的選択権を有していないため、「財政民主主義」を実質上破綻させている。
- c. 最大の問題は、巨額な債務残高が我が国の経済そのものの信頼性を失わせていることである。円信頼性喪失による急激な円安、民間との資金争奪競争・国内資金を含めた投資資金の海外逃避等による金利の急上昇は、我が国経済を壊滅的に破綻させる可能性を秘めている。